

ドイチェ・ライフ・プラン70

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第24期（決算日：2022年11月15日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月15日）

第24期末（2022年11月15日）	
基準価額	15,399円
純資産総額	724百万円
第24期 （2021年11月16日～2022年11月15日）	
騰落率	△3.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・ライフ・プラン70」は、2022年11月15日に第24期の決算を行いました。当ファンドは、主にわが国の株式・公社債および外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

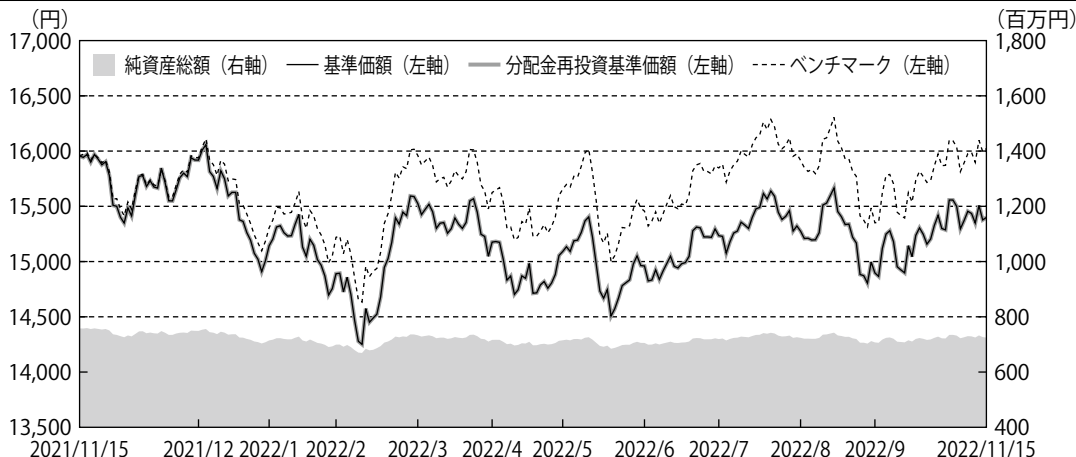
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2021年11月16日～2022年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

第24期首：15,956円

第24期末：15,399円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。国内株式市場や国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年11月16日～2022年11月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	274円	1.793%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,263円です。
(投 信 会 社)	(131)	(0.858)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	51	0.335	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(36)	(0.235)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(15)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	332	2.178	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

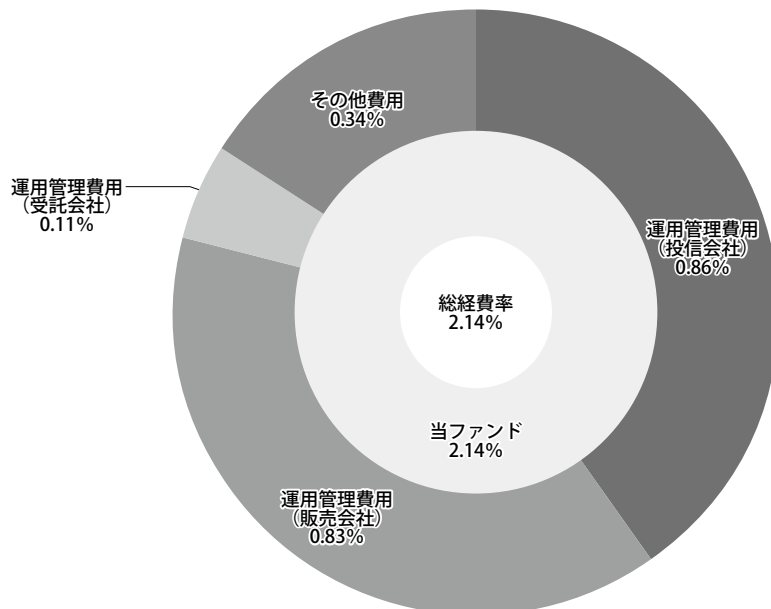
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○**総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年11月15日～2022年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは2017年11月15日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日	2020年11月16日	2021年11月15日	2022年11月15日
基準価額 (円)	12,523	12,308	12,875	13,755	15,956	15,399
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.7	4.6	6.8	16.0	△3.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△0.3	6.6	6.5	19.4	0.4
純資産総額 (百万円)	774	710	704	703	757	724

●ベンチマークに関して

- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■投資環境について

(2021年11月16日～2022年11月15日)

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は小幅に下落しました。国内における新型コロナウイルスの感染動向やウクライナ情勢、世界的なインフレや金融引き締め、中国景気の先行きを巡る思惑などに一喜一憂し方向感の乏しい展開が概ね続きました。株価は小幅に下落しましたが、世界各国が金融引き締めを強化するなか、日銀は緩和的なスタンスを維持し金利差が拡大したことで大幅な円安が進んだことや、欧米に遅れて経済活動の正常化による景気回復が期待されたことなどが支えとなり、日本株は軟調に推移した海外市場を大きくアウトパフォームしました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は上昇しました（価格は下落）。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は下落しました。欧米の金融引き締めペースを見極めようと、インフレや当局者の発言等に一喜一憂しながら、期を通してみるとインフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション（景気後退）入り等が懸念され、株価は下落しました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中国の厳格な新型コロナウイルス対策等により、エネルギーの供給不足や価格上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されたことも相場を押し下げる要因となりました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに大幅に円安が進みました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州（ドイツ）の10年国債利回り（以下、長期金利）は上昇しました（価格は下落）。ロシアのウクライナ侵攻を受け資源価格が急騰し、欧米のインフレ率は歴史的な水準まで上昇しました。こうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）は積極的な利上げを継続しました。また、欧州中央銀行（ECB）も量的緩和を終了し、利上げを前倒したことから、欧米の長期金利は大きく上昇しました。

為替市場では、主要国が金融正常化を進める中でも日銀が金融緩和方針を維持したことから、米ドルやユーロに対する円安が進行しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2021年11月16日～2022年11月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、機動的に業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くとみて、デュレーション*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイチェ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。個別銘柄では、エネルギー高により良好な業績が見込まれるノルウェーのエネルギー会社や、クラウド型コミュニケーションプラットフォームの利用増加による業績拡大が期待されるアメリカのビデオ会議サービス会社等を購入しました。一方、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する注目が高まるなか資金の矛先が向きにくいと判断したイギリスのたばこ会社や、これまでの株価上昇を受けて相対的に投資妙味が薄れたアメリカの石油化学メーカー等を売却しました。

(ドイチェ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は相対的に高い利回りであることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、オーバーウェイトとしました。欧州については、低い利回りとなっているドイツ、フランス等をアンダーウェイトに、スペイン等をオーバーウェイトに維持しました。その他、メキシコ等をオーバーウェイトに維持しました。また、デュレーションについては、欧米の金融正常化が見込まれたことから、ベンチマーク対比で短めに維持しました。

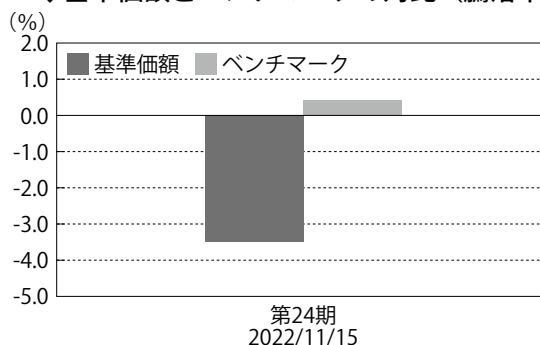
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

(2021年11月16日～2022年11月15日)

ベンチマークは0.4%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2021年11月16日～2022年11月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,334

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、年央以降に形成されてきたレンジ内での動きに留まると予想しています。米国におけるインフレ圧力の高まりや、当局による積極的な金融引き締めについては、株価への織り込みがかなり進んだとみられます。米国の景気や企業業績については、徐々に悪化を示すニュースが増えていますが、大幅な悪化が示されるまでは株価は大きく下がらないとみています。こうした外部環境下、国内株式市場については、良好な株式需給、株価の割安感、底堅い国内景気などが相場の下支えになるとみられますが、当面、欧米の景気や企業業績の悪化ペースと、インフレ率の低下ペースに注意を要する神経質な相場展開が続くと予想されます。運用にあたっては、下期以降の業績モメンタムの改善が期待できそうな銘柄や、日銀の政策修正期待から金利上昇が追い風となる銘柄に注目していく方針です。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

インフレ抑制を目的に各国の中央銀行が利上げを継続している一方、米国の利上げペース減速期待も広がっており、利上げペースを見極めようと、今後もインフレなどの経済指標や当局者の発言に対する注目が高い状況が続くと見えています。金融引き締めに対する警戒感が和らげば、株価の見直しが進む可能性もあります。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対してニュートラルから短めで調整する予定とします。

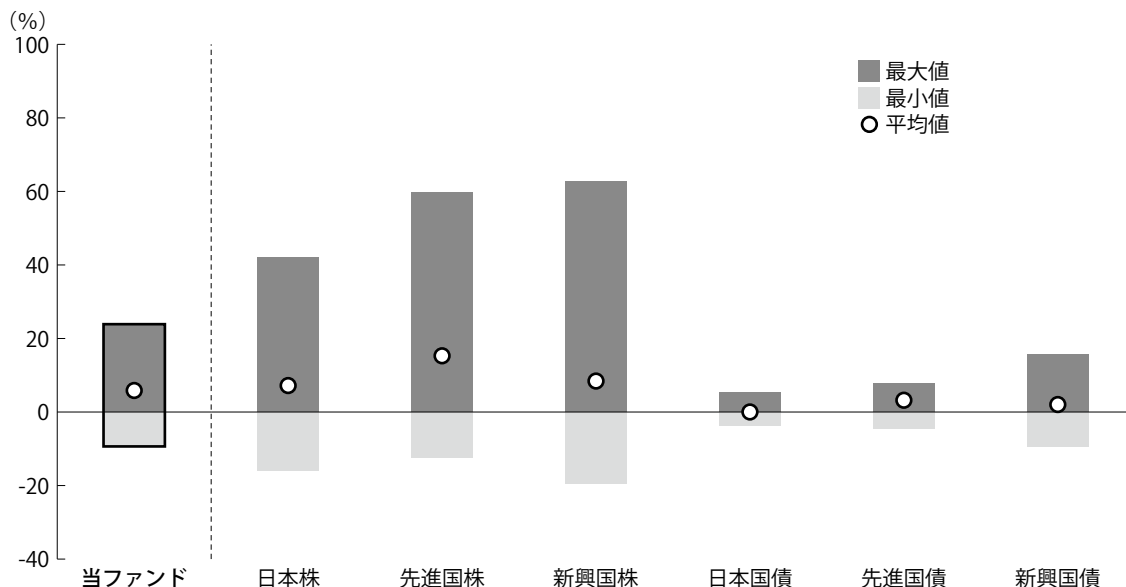
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ドイチェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の70%未満の範囲で、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の50%を超えない範囲で運用を行います。各資産毎（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の資産配分の変更と個別資産毎のポートフォリオ運用の両面で、付加価値を高めることを目指します。付加価値の源泉に関しては、資産配分で1／3程度、ポートフォリオ運用で2／3程度を目処とします。各親投資信託受益証券の合計の組入れ率を高位に保つことを基本としますが、市況動向・資金動向などによってはコール・ローン等による現金運用部分を増加させることがあります。実質組入れ外貨建資産については、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。	
分配方針	<p>年1回の毎決算時（原則として毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2017年11月末～2022年10月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.9	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0
最大値	23.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△9.4	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4

（注）全ての資産クラスが当該ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2017年11月～2022年10月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケッツ・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

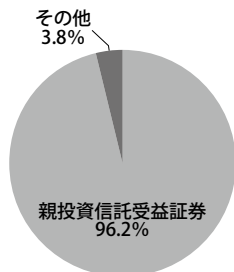
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

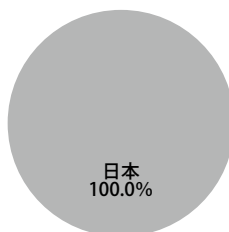
項 目	当 期 末
	2022年11月15日
ド イ チ エ ・ 日 本 株 式 マ ザ ー	30.7%
ド イ チ エ ・ 日 本 債 券 マ ザ ー	22.5%
ド イ チ エ ・ 外 国 株 式 マ ザ ー	32.9%
ド イ チ エ ・ 外 国 債 券 マ ザ ー	10.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

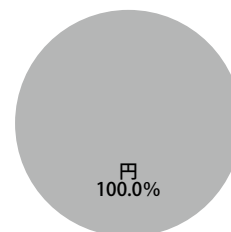
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

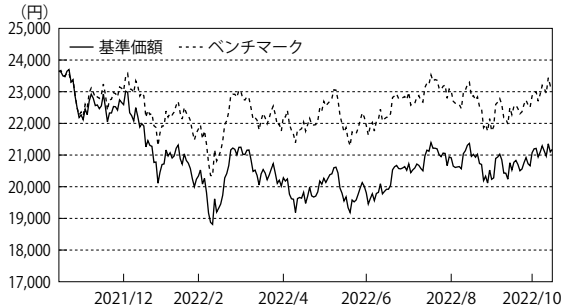
項 目	当 期 末
	2022年11月15日
純 資 産 総 額	724,730,550円
受 益 権 総 口 数	470,638,803口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	15,399円

当期中における追加設定元本額は28,033,674円、同解約元本額は32,419,945円です。

■組入上位ファンドの概要

ドイチェ・日本株式マザー（2021年11月16日～2022年11月15日）

◆基準価額の推移



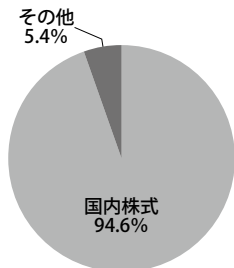
※ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数：配当込み）
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

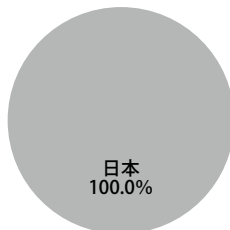
	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	3.6%
2	りそなホールディングス	銀行業	3.5%
3	ソニーグループ	電気機器	3.1%
4	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	3.1%
5	第一生命ホールディングス	保険業	3.1%
6	日立製作所	電気機器	3.0%
7	スズキ	輸送用機器	3.0%
8	ダイキン工業	機械	3.0%
9	任天堂	その他製品	2.8%
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.6%
組入銘柄数		54銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

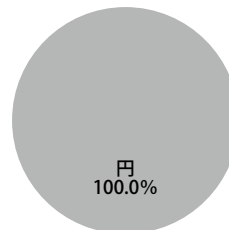
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年11月16日～2022年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.142% (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.142	

期中の平均基準価額は20,811円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・日本債券マザー（2021年11月16日～2022年11月15日）

◆基準価額の推移



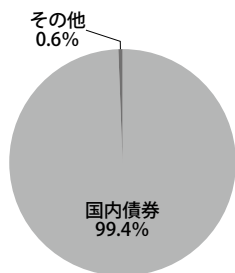
※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

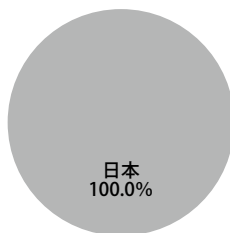
	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	13.4%
2	第72回利付国債（20年）	2.1%	2024/9/20	13.2%
3	第42回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.8%
4	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/6/20	7.9%
5	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	7.4%
6	第341回利付国債（10年）	0.3%	2025/12/20	6.7%
7	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/6/20	6.7%
8	第149回利付国債（20年）	1.5%	2034/6/20	5.7%
9	第7回利付国債（40年）	1.7%	2054/3/20	5.7%
10	第347回利付国債（10年）	0.1%	2027/6/20	5.1%
組入銘柄数			15銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
 （注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

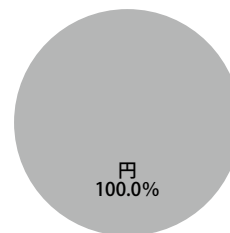
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



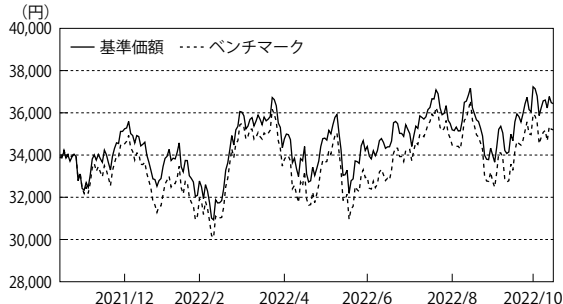
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
 （注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

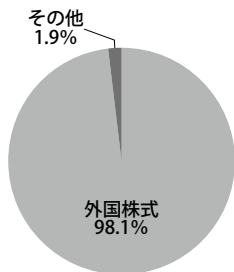
ドイツ・外国株式マザー (2021年11月16日～2022年11月15日)

◆基準価額の推移

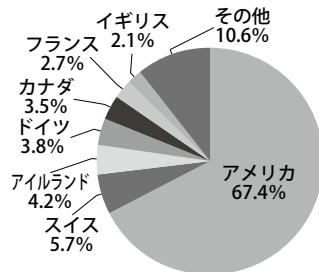


※ベンチマーク：MSC Iコクサイ指数（配当込み）
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆資産別配分



◆国別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年11月16日～2022年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.013% (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	179 (179)	0.516 (0.516)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	184	0.532	

期中の平均基準価額は34,667円です

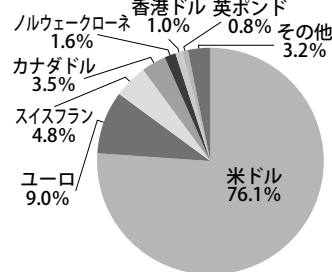
(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) (c) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

◆上位10銘柄

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	APPLE INC	アメリカ	米ドル	4.7%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	4.0%
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	3.9%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	米ドル	2.7%
5	NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	2.5%
6	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	スイス	スイスフラン	2.3%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	2.2%
8	HOME DEPOT INC	アメリカ	米ドル	2.1%
9	AUTOZONE INC	アメリカ	米ドル	2.1%
10	MARSH & MCLENNAN COMPANIES	アメリカ	米ドル	1.9%
組入銘柄数			83銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆通貨別配分



ドイチェ・外国債券マザー（2021年11月16日～2022年11月15日）

◆基準価額の推移



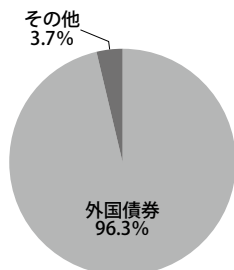
※ベンチマーク：F T S E 世界国債インデックス（除く日本）
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

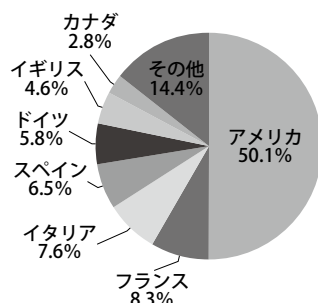
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	UST 2.5% 08/15/23	アメリカ	米ドル	21.3%
2	UST 1.5% 08/15/26	アメリカ	米ドル	8.9%
3	UST 4.25% 05/15/39	アメリカ	米ドル	6.0%
4	BTPS 1.5% 06/01/25	イタリア	ユーロ	5.9%
5	FRTR 4.5% 04/25/41	フランス	ユーロ	4.9%
6	UST 2.75% 07/31/23	アメリカ	米ドル	4.9%
7	SPGB 1.6% 04/30/25	スペイン	ユーロ	4.0%
8	DBR 4% 01/04/37	ドイツ	ユーロ	3.7%
9	UST 3.625% 08/15/43	アメリカ	米ドル	3.6%
10	FRTR 6% 10/25/25	フランス	ユーロ	3.4%
組入銘柄数			25銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

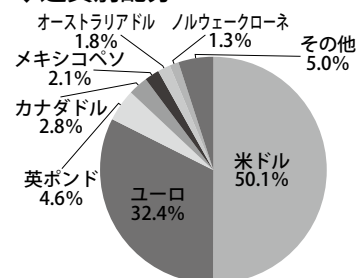
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年11月16日～2022年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	114円 (114)	0.518% (0.518)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	114	0.518	

期中の平均基準価額は22,037円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。